

新生会



田村 孝 代表

質問した事項

- ・行財政について
- ・地域医療の拠点づくりについて
- ・定住化促進施策について

自主財源確保の具体策は

市税増収のため定住促進を図る

田村議員 自主財源確保と向上の具体策は。

市長 平成23年度一般会計当初予算における自主財源は、22年度一般会計当初予算と比較して2・3割減の約39億円を見込んでいます。その減となる主な要因としては、所得減少による個人市民税の減収が挙げられる。ご存じのとおり、自主財源は、地方公共団体が自主的に収入し得る財源であり、地方税、分担金及び負担金、使用料、手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入がこれに該当する。自主財源の確保の多寡、いわゆる多い、少ないは、行政活動の自主性と安定性を確保し得るかどうかの尺度となるものであることから、できる限り自主財源の確保に努めていきたいと考えている。

そのような状況の中、市民への行政サービスの維持

や向上のため、自主財源の確保については、市として



定住促進を図り人口減少を食い止め、安定した税源の拡充に努めることが財政基盤の安定につながります (民間事業者の開発による住宅団地=大更地内)

重要な課題であると捉え、特に自主財源の根幹でもある市税の増収策を講じなければならぬものと考えています。具体的には、横断的な施策による定住促進を図り、人口減少を食い止めることにより安定した税源の拡充に努めたいと考えています。

田村議員 財政確保の展望について伺う。

市長 今、申し上げた市税などの取り組みに加え、国や県の動向を的確に捉えながら、市の施策に合致する補助金や交付金などに即時に対応するとともに、有利な起債、いわゆる交付税参入率の高い起債を活用しながら事業の展開を引き続き実施していくことが、行政運営の安定的な確保に結びつくものであると考えています。

人口減少での影響額は

田村議員 地方交付税への人口の影響額について伺う。

市長 地方交付税交付金は、市の一般会計の歳入のうち、約45割を占めている貴重な財源である。その算定については基本的に、自治体の行政活動を行うための経費を、面積や人口、公共施設の数などの数値を基に、さまざまな係数を乗じて算出した基準財政需要額から標準的な税収入額である基準財政収入額を差し引いて求められるものである。

また、地方交付税交付金は、普通地方交付税交付金と特別地方交付税交付金の2種類があるが、人口単位数として普通地方交付税交付金の基準財政需要額の測定単位は、国勢調査の人口の項目が多いのが現状

である。質問の地方交付税の人口割については、あくまでも試算の域を越えないが、平成22年度の普通交付税総額である約81億円のうち約48割に相当する39億円ほどとなる。この普通地方交付税交付金の人口に関する測定単位に係る算定経費を、単純に平成22年度の基準財政需要額算定の各種補正係数で計算すると、約1億6000万円の減となる。このように、人口については、高い割合で基準財政需要額に反映するものと思われるので、市税と同様に人口減少に歯止めをかける施策の展開が喫緊の課題であると認識している。実際の算定は、毎年の単位費用、補正係数の数字によって変わるため、人口の減少の影響額は、平成22年国勢調査の人口を用いて決定される7月の国の普通地方交付税交付金の決定を注視していきたいと考えている。

5年後以降の見通しは

田村議員 5年後以降の財政の見通しについて伺う。

市長 平成28年度からは、段階的に算定替えの割合が

現状の交付決定額に対し、平成28年度1割、29年度3割、30年度5割、31年度7割、32年度9割の減額となり、平成33年度から一本算定による交付額となる。平成22年度の普通地方交付税交付金算定に基づくと、約11億4000万円の減額となり、交付税の減額を補っている臨時財政対策債も含めると14億5000万円の減額と試算している。

なお、前段で申し上げたとおり、人口減の影響額も考慮すると16億円の減額となる。

西根病院の移転をどう考えているか

田村議員 地域医療の拠点についてどう考えているか伺う。

市長 市総合計画前期基本計画においては、地域医療の拠点づくりと充実した医療体制を整えるため、国保西根病院の移転新築計画を推進するとされている。現在の建物は昭和50年に新築され、既に35年経過し、老朽化が進んでいる。昨年度実施した耐震診断調査においては、建物の耐震性能が

不足していると判断され、また、岩手県県央保健所の立ち入り検査においても厨房施設の老朽化が指摘されているところである。

市総合計画後期基本計画にあるとおり、新築移転計

画の具体化を進める必要があるものと考えている。具体的な計画策定に当たっては、地域医療の中核施設として、医師確保の見通しなど診療体制の充実について各方面から広くご意見をい

ただきながら、西根病院のあり方検討委員会で議論をしていきたいと考えているところである。

田村議員 西根病院改革プランの内容は。

市長 平成21年3月に策定され、計画期間は平成21年度から23年度までの3年間であり、あり方検討委員会において点検、評価を行うこととされている。平成22年度に係る点検、評価については、平成22年3月のあり方検討委員会において収支見込みや患者数の推移を示し、委員の方々に議論をしていただいた。常勤医師が4人から3人に減ったことを踏まえて、委員からは、臨床研修医制度による大学医局の医師減少、総合内科医育成の重要性、介護病床の導入とその実現性、医師不足はこじばらく改善される見込みがないので奨学金の義務履行医師の確保が重要であること、などの意見が出された。



築35年の国保西根病院の移転新築については西根病院のあり方検討委員会で議論していく考えが示されました

今後引き続き、常勤医師確保のため、関係部署と連携を図りながら、地域医療の確保と健全経営に努めていきたいと考えている。

自由クラブ



関 善次郎 代表

質問した事項

- ・林業振興について
- ・新卒者と市内失業者状況について

森林法改正に伴う林業振興策は

市長 ↓ 利用間伐への移行などを推進

議員 平成21年度の木材の国産材自給率は、28・8割だったが、平成23年度の森林法改正では、10年後には5割以上に伸ばし、森林の多目的機能の発揮、持続的森林経営の確立を目指す計画となっている。八幡平市には、市有林・民有林合わせて2万5717haあり、それらの森林を有効利用するために、価値ある森林造りを進めることが大事である。そこで、今後の林業の振興についてどのように取り組むのか伺う。

市長 国の政策に即し、これまでの切り捨て間伐の森林造成から利用間伐への移行、人工林の主伐推進や木質バイオマスエネルギーの利用促進を図っていきたい。

議員 利用間伐を促進するためには、木材価格が低迷している現在では、搬出

経費を低く抑えるために、作業道を整備し、路網(森林内にある公道、林道、作業道の総称)密度を高めることが不可欠である。現在、市においては、まだまだ林道、作業道の整備率は低い状況であり、今後積極的に作業道の設置を進めることが必要である。そこで、今後の作業道・林道整備をどのように進めるのか伺う。

市長 現在、林道は1畝当たり4・3畝、作業道は1畝当たり0・6畝で、まだまだ低い。今後、作業道、林道などの整備については、必要となる箇所の実態調査を行い、平成23年度に見直しを行う森林整備計画に反映していく。

議員 作業道整備について、補助なしでは山林所有者独自の整備は無理である。作業道整備に当たって



市内の森林を有効利用するために、価値ある森林造りを進めていくことが大事です(安代・目名市内の民有林)

は、補助的支援を行うべきであるが、どのようにしているか。

土木林業課長 間伐についての補助金は大体これくらい

いなるのではと、国から県の方に示されているようである。しかし、路網関係の補助金については、具体的にはまだ示されていない。

価値ある森林づくりを

議員 将来、山林を所有して家計の足しになって良かったと感謝できる森林造りのためにも、市民が利用できる国・県の補助があったら、山林所有者に説明をし、大いに利用させて、価値ある森林造り支援を行うべきではないか。

土木林業課長 国の最終取りまとめでは、共同施業団地設定がうたわれている。今後、市有林・民有林あるいは国有林で共同の施業を一緒に行うための路網整備を進めることによって、価値ある森林造りを進めたい。

議員 平成23年度から、切り捨て間伐には補助金をもらえなくなる。補助金をもらうためには、活用型の間伐搬出を行わなければならないが、その具体的な内

容を伺う。

土木林業課長 切り捨て間伐から搬出間伐へと補助体系を移動させていく。これまでは、森林施業計画でやってきたが、これからは森林経営計画というものに移行していく。そしてさらにその中で施業をしていく箇所について集約化実施計画を立て、この最小単位が5畝ほどになる。森林経営計画の中で実際に施業をする箇所を決めて、路網整備と併せて搬出間伐をする場所などを特定していく。さらにその中で搬出間伐ばかりではなく、切り捨て間伐についても従来どおり認めていくような中身になっている。5畝のうち1畝当たり最低10立方メートルの搬出が条件になる。その搬出の量に応じて補助金が若干だが増減していく。

議員 今までの一団地は30畝ないし50畝であったが、今後は誰でも行えるように基準が緩やかになり、数カ所の山林を集約して5畝をまとめると補助事業として活用型事業を行うことができるということか。1畝10立方メートルの間伐を搬出しな

ればならないとの説明だが、例えば5畝のうち2畝は切り捨て間伐を行い、残り3畝から50立方メートルを搬出することでも補助をもらえるということか。

土木林業課長 その通りである。

手続きのアドバイスを

議員 集約化を組んだり施業計画書を作成したりすることは、慣れない山林所有者にとつて非常に難しい作業なので、所有者が事業を行いたいと行政に相談に

訪れた時は、行政と森林組合がタイアップして事業を進めるように手助けや指導をしてあげることが必要ではないかと思うが、いかがか。

安代総合支所長 今後の森林事業は今までと違い、平成23年度からは大転換期だと感じている。官民一体となつて市民に説明をし、指導を行いたい。

燃料にパークの使用を

議員 ボイラーなどの燃料費を低く抑えるために、低質材利用も積極的に進めるべきである。ボイラーに使用しているパーク(樹皮、チップ(木材の小片)などの現在の消費量と今後の消費見直し、単価はいくらか。

市長 焼走りの湯のボイラーでは、平成22年9月から23年2月までパークの単価は1立方メートル100円、月平均164立方メートル使用して年間1232立方メートルの使用を見込んでいる。チップについては、月約70立方メートル使用して単価は1立方メートル2200円程度となっている。今後も現状使用となる。

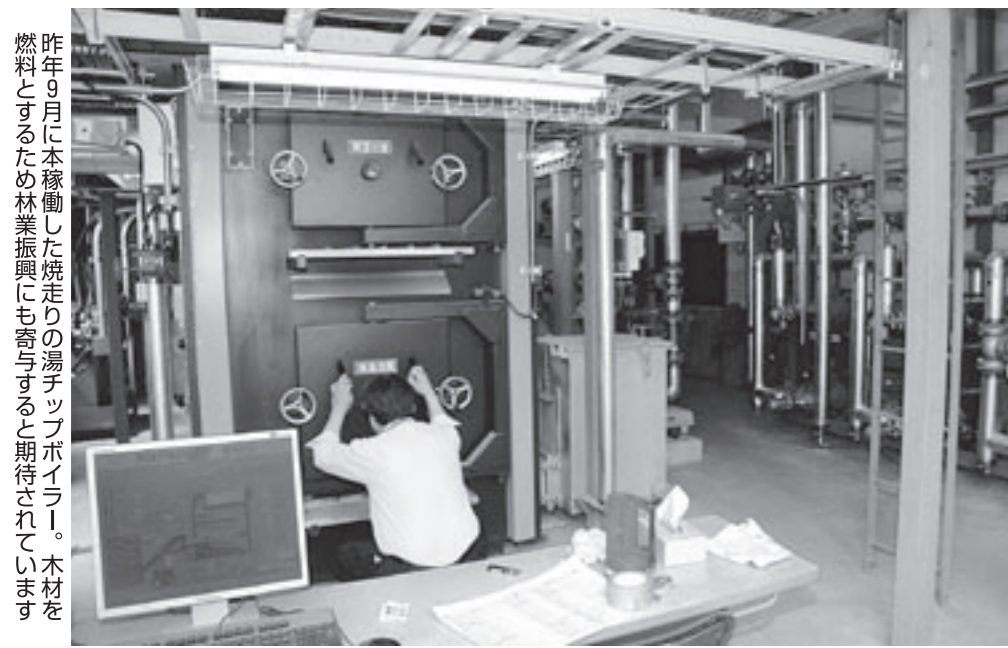
若者層に積極的に職業のあっせんを

議員 失業者が多い現在の社会状況では、雇用拡大は不可欠である。そこで平成23年度からの雇用拡大をどのように進めるのか伺う。

市長 企業に対する各種雇用奨励金制度を創設している。雇用調整助成金、中小企業緊急雇用安定助成金など現行制度による助成金をはじめとして、新規学卒後の若年層向けに3年以内既卒者を対象として、既卒者トリアル雇用奨励金、3年以内既卒者採用拡大奨励金、既卒者育成支援奨励金を創設しており、平成23年2月1日から就職が未内定である22年度新規学卒者の就職も拡大して対処したい。

議員 高校、大学を卒業しても、職がないため就職できない若者達に優先して就職をあっせんするべきではないか。

商工観光課長 常に、就職状況、就労状況あるいは雇用状況の資料などは役所や商工会に掲示しており、企業懇談会にも提供して就職のあっせんをしている。



昨年9月に本稼働した焼走りの湯チップボイラー。木材を燃料とするため林業振興にも寄与すると期待されています

一般質問 (会派代表)

八起会



高橋 守 代表

関連質問



小笠原 壽 議員

質問した事項

- ・スマートICへの取り組みについて
- ・自治公民館、水洗化工事への補助について
- ・子ども手当について
- ・太陽光発電の推進とCO₂削減への取り組みについて
- ・現庁舎の新庁舎完成後の利用方法は
- ・高速通信網について
- ・農業問題について

スマートインターチェンジ 各種調査結果は

市長 計画交通量の算出根拠とする

高橋議員 スマートインターチェンジの取り組みに関し、各種調査の結果と成果について伺う。

市長 平成20年度に安比スマートインターチェンジの利用交通量の確保に向けて、安比スマートインターチェンジ構想に関する1000人アンケートを実施した。このアンケート調査から安比スマートインターチェン



安比スマートインターチェンジは東北自動車道松尾八幡平(写真)と安代インターチェンジとの間に計画されています

ジの実現により、一般道から高速道路への利用が13割アップし、利用回数も2倍以上になるとの回答が出た。これらのアンケート結果を計画交通量の算出根拠とするため、岩手河川国道事務所に提出した。また、平成21年度には、細野地区振興協議会、畑地区振興協議会、安比高原サッカー場協同組合など8団体、そして岩手土木センターによる安比スマートインターチェンジ利用促進策検討会を立ち上げ、意見を集約し、検討した上で、安比スマートインターチェンジ実施計画書(案)の作成を行った。

事への補助については、下水道工事の進捗により制度の要望が望まれていたところである。現行の八幡平市自治集会所建設工事費補助金制度に排水設備の改修を加え、平成23年度から下水道への接続および水洗化工事にかかる経費の一部(2分の1かつ150万円以内)を支援できるように改正した。

る形で対応していきたい。
高橋議員 子育て支援の現物支給について、市が国に望むものは何か。
市長 ①公立保育所の施設整備に対する支援、②特別保育サービスの充実に対する支援強化、③在宅保育家庭への支援、の3点である。

子ども手当の地方負担分の考え方は

高橋議員 子ども手当の地方負担分の考え方を伺う。

市長 財源を全額国庫負担するという政権公約が守られず、地方負担を求められることは誠に遺憾なことと思っております。全国市長会などでもこれまで国に要望してきた。平成23年度の給付については、国の動向を見極めながら、制度に即応す

自治公民館水洗化工事への補助金は

高橋議員 自治公民館の水洗化工事への補助について伺う。

市長 自治公民館水洗化工

高速通信網の地域格差解消の方法は

高橋議員 高速通信網の地域格差解消と早期整備完了への取り組みについて伺う。

市長 地理的、地域的な情報格差のない情報通信基盤を構築するため、光通信サービスエリア拡大の促進が必要である。平成23年度は、NTT東八幡平交換局管内

いる。今後についても、公共施設などにおける省エネルギーの率先的な推進とともに、家庭および事業者における省エネ意識の向上を図り、市民、事業者、市の3者におけるCO₂排出削減の取り組みが促進されるよう検討していかねければならないものと考えている。併せて、八幡平市環境基本条例に基づく環境基本計画の策定に向け、現在、検討を行っているが、環境への負荷の少ない持続的に発展ができる社会の構築に向け、CO₂の排出削減の方策についても検討していく考えである。

利とは言えない状況であり、大規模な導入を考えた場合は発電設備そのものに加え、複数台の太陽光パネル設置に耐え得る庁舎の基本からの構造など、相当の経費負担が必要となることが予想される。また、平成23年度以降、国からの発電設備の設置に対する自治体向けの補助金が廃止される予定でもあり、国の方針、動向が定まることを見極める必要がある。このため太陽光発電の推進については、クリーンエネルギー活用の啓蒙、啓発の観点から、太陽光を利用した外灯の設置など、小規模での活用の可能性について、引き続き検討をしていきたいと考えている。

ただいている。これは、県内18市町村を統括する新岩手農業協同組合の本所として活用いただくことで、農の大地である当市のみならず、県下の農業振興の拠点、中核施設として統括区域全体の農業の発展に寄与し、当市としても全面的に農業支援を行いたいとの思いから、お願いをしているものである。

のエリアについて、超高速インターネット環境の構築が必要と認識しており、当該地域への光通信サービス提供の早期実現に向けて民間通信事業者に要望している。当該事業者による光通信サービスエリアの拡大においては、設備投資に伴う採算性が重視されるので、具体的なサービス提供区域を選定の上、利用移行アンケート、要望書を取りまとめるなど、市として地域住民の需要喚起を図りながら、平成24年度から当該地域の光通信サービス提供の実現を目指して要望活動をさらに展開していく方針である。

関連質問

再生産可能な農業を実現するためには

小笠原議員 市が農業を支えるに当たって、どのような方策があるのか。

産業部長 後期基本計画に、小規模、兼業農家をどのように育成していくか、営農指導していくかを計画立案してあるので、平成23年度からそれらに取り組んでいく。

高橋議員 新庁舎への太陽光発電の設置はどうか。
市長 実際に設備導入を検討した場合、導入経費とCO₂排出削減の効果、施設の構造、導入後のCO₂排出削減分の売却、補助金の有無など、総合的に勘案し、地中熱を活用した冷暖房設備の導入を進めるものである。ご指摘の太陽光発電については、日照時間の短さ、寒暖差による設備への影響、冬期間の積雪など、地域的な環境条件により導入に有

新庁舎の完成後、現本庁舎どう活用
高橋議員 新庁舎完成後における現在の本庁舎の利用方法について伺う。
市長 新岩手農業協同組合に対し、平成20年8月と23年1月の2回にわたり、本所の事務所移転について要望を実施しており、現在同組合において、その可能性、是非について検討をしてい



昭和62年12月に完成した現在の市役所本庁舎(旧西根町役場)。新庁舎完成後の利用方法について検討、協議が進められています

一般質問 (会派代表)

緑松会



高橋光幸代表

客の増加に向けて努力している経営者の支援をどのように進めるか。また、観光地連携による広域観光圏化の中で、市としてのようリーディングシップを発揮していくのか伺う。

市長 市職員定員適正化計画に基づき、目標数値に向けて取り組んでいるが、平成22年度までは計画を上回る成果だ。25年4月1日の目標は、現在より24人減の373人である。新庁舎移転後も、市民サービス向上と、簡素で効率的な組織の構築を目指す。



昨年、大更小学校に統合となった旧渋川小学校。市小・中学校適正配置指針には、ほかに3つの小・中学校の統合が示されています

用語解説
クラウドコンピューティング
クラウドコンピューティングは、インターネットを介してサーバーに蓄積されたデータを遠隔地から提供するサービス

関連質問



伊藤一彦議員



古川津好議員

質問した事項

- ・施政方針について
- ・教育行政運営基本方針について

西根バイパス用地の未契約状況は

市↓ 数人の地権者との早期契約目指す

高橋議員 西根バイパス用地の未契約者との契約締結への見通しを伺う。
市長 北村工区は平成22年で終了済みで、平館保育園までの工区は数人の同意を



建設工事が進む西根バイパス（市総合運動公園入口付近）。市では県から用地取得などの業務を受託し、早期完成に向け取り組みます

残している現状だ。同保育園から終点までの工区については、平成23年度より県から用地取得等業務を受託し、早期全面開通を目指し、より一層積極的に取り組む。

新庁舎関連道の計画は
高橋議員 新規事業となる新庁舎関連道路（仮称）南北線と市道中田野敷森線および永持1号線について、接続を含めての整備計画を伺う。
市長（仮称）南北線は、片側1車線、片側歩道の構造で新庁舎への正面道路と位置付け、市道砂田永持線に接続する道路。市道永持1号線は、消防松尾出張所脇を通り（仮称）南北線に接続する道路で、平成26年度の完成に向けて整備を取り進めている。また、市道中田野敷森線は、主要地方道大更八幡平線と市道松尾線を接続する市道として整備を行う。

定住化促進の推進策は
高橋議員 定住化の促進は人口減少を食い止めるため
市長 定住化の促進のためには、市営住宅は一定の効果が認められているが、本来住宅は個人の自助努力で自らが確保するのが基本と考える。しかし、経済的社会的な理由により自力で確保できない世帯に安易な貸付提供することが、市営住宅の目的である。市総合計画後期基本計画との関連から重点施策と位置付け、民間住宅の空き家、民間賃貸住宅の活用、中心市街地への宅地供給を掲げ、平成23年度は施策の展開に向け検討を開始する予定である。

関連質問
伊藤議員 小・中学校適正配置指針で示されたことに
市長 対象の学校の保護者や地域の方々への説明で理解を得ることが先決と考える。

教育次長 知的刺激が少ない、運動会などで活気や覇気が欠ける、切磋琢磨する機会に恵まれにくい、多様な興味や関心に応じにくい、などが小規模校のデメリットとして挙げられる。指針に基づいた説明はしているが、地域の住民の理解なくして統合は難しいと考

古川議員 西根バイパス第2工区で未契約者がいるとのことだが、開通に支障はないのか再度伺う。
建設部長 未契約の理由は個人情報というところで公表できないが、県と連携し、粘り強く交渉する。
古川議員 優良宅地を確保するとの答弁があったが、市民の声は大更バイパス西側、大更西線、旧ゲンデルランド周辺の農振解除を求めている。検討の時期を伺う。
産業部長 農振地域は優良な農地は極力守るというのが第一義的なもので、しっかりとした計画、写真などで基本構想ができているとすれば法にのっとって初めて解除手続きとなる。農業振興の立場からは難しい。



渡辺 義光 議員

一般質問

質問した事項

- ・先人顕彰事業と地域資源活用によるまちづくり・人づくりについて
- ・町村史を活用した、まちづくり・人づくり、教育の推進について
- ・姉妹・友好都市等の交流と進め方について

人・物・技を活かしたまちづくりを

市長 地域資源活用とブランド化を検討

渡辺議員 平館地区には八幡平市名誉市民・江間章子、石川啄木の父・一禎(歌人)、県会議長を務めた高橋寛城など各分野で活躍した偉人が市内に多数いる。先人顕彰、人・物・技などの地域資源を輝かせ、市民の郷土愛育成、地域活性化、交流人口の創出を図る手法と考えを伺う。

市長 地域には、自然、歴史、文化、技術などたくさん資源がある。今後、地域資源の発掘、保存、地域ブランドなどの活用方策について研究していく必要がある。これらの取り組みは、そこに住んでいる人々の誇り、郷土愛、郷土意識醸成にもつながっていく。地域資源活用の観光メニュー研究、グリーンツーリズム、登山、修学旅行など首都圏へのPR活動を展開し、誘致、交流人口拡大と受け入れ態勢の構築、ガイド育成を進める。

教育長 先人を敬い、その教えを活かすことは、学校教育・生涯学習、まちづくりにおいて大切である。小学校3、4年生の社会科では、地域の発展に尽くした



名誉市民である江間章子さんの詩の心を伝えようと平成10年から続けられている少年少女の詩「江間章子賞」授与式(昨年11月3日)

について、23年度は深い議論になるだろうと思っている。

「三町村史」に学ぶ 郷土・地域づくりは

渡辺議員 「百年のまちづくりは、百年の歴史に学ぶ」の名言がある。安代町史で市長は、「八幡平市の魅力の再発見、成長を」と、教育長は、「温故知新」と述べている。行政的観点、教育的観点からこれをどう進めていくか。

市長 地域づくりを進めていく上で、町村史は唯一の記録で有効である。地域振興協議会や各種会議などで広く活用を啓蒙していく。

教育長 市の基本目標「健康やかな、創造性あふれる人材のまちづくり」のために大切である。活用を進める。

どう進める？ 姉妹都市との交流など

渡辺議員 姉妹友好都市、交流の国、都市との市民・物産の交流をどう進めるか。

市長 友好都市の人・物・技を連携強化し、相互の地域資源活用で交流を発展させたい。民間団体交流を進める。

一般質問



北口 和男 議員

質問した事項

- ・農業政策について
- ・雪害対策について
- ・行政改革について

海外農業視察研修の実施を

市長 助成制度を有効活用されたい

北口議員 昨年、菅総理のTPP参加の発言があり、全国まで反対が拡大している。この機会に、早急に食料安全保障を基本として、自給率100%以上を目指し、後継者の就業人口を増やす

市長 国の農業政策はそのような方向には進んでおらず、市の農業行政を担当する者としては、農業者の理解を得るには大変厳しい。



海外の農業研修視察には市の助成制度を活用できます(昨年1月、関係者がチリなどの生産者りんどう圃場などを視察)

食料の安定供給の確保は、国の基本的な責務であることから、ぶれない農業政策の確立が必要と考えている。

北口議員 当市のりんどうも世界市場に販売を始めています。さらに各品目の販売拡大を目指すため、市内各生産団体、関係団体の人材育成指導が必須の課題であり、海外農産物輸出出国などの農業研修視察が急務であると思うが、見解は。

市長 市は総合計画の実現および将来にわたる地域の活性化を図る目的から、市研修交流事業助成制度で、海外研修に対する助成も実施している。有効に活用していただきたい。

記録的な豪雪被害 支援対策は万全か

北口議員 年末年始の記録的豪雪は、住民の生活環境、農林業に甚大な被害をもたら

らしたが、激甚災害指定になつたか。今後の支援対策を伺う。

市長 2月20日現在、農施用施設182棟、鶏舎など畜産施設53棟、その他農作業小屋など50棟に被害があり、林業面では私有林10畝で倒木被害があった。これらは、激甚、局地激甚災害のいずれにも該当しないため、県の事業、市単独事業の助成を予定している。さらに、被害農家が復旧のため借り入れる農業用資金の利子助成も行う。

北口議員 市民からの緊急要請の内容は、どのようなものがあつたか。建設協同組合の協力支援、集落住民の協力対応もあつたが、市の対応策はどうであつたか。

市長 300件を超える要望があり、思うような除雪作業ができず、市民の皆さんには大変ご迷惑をかけた。

反省点として、高速道路、国道、県道の道路管理者間の情報交換がなかったことを踏まえ、今後は情報交換を行いながら除雪を実施していく。

家畜診療所の廃止 畜産農家の意見は

北口議員 家畜診療所を廃止し、業務を民間の獣医師に移行するとの計画であるが、廃止するに当たって、各畜産団体、畜産農家の意見を十分に伺つたか。その内容はどうかであつたか。市当局は公共牧野、民間を含め、今後の畜産振興対策をどのように進めていくか。

市長 共済組合家畜診療所および市内開業獣医師の協力を得て対応する。市内公共牧野管理者意見交換会を通じ、民間牧野の抱えている課題を共有し、行政としての支援内容を検討する。



工藤直道 議員

質問した事項

- ・第1次産業の生産力向上施策について
- ・大雪による被害と対策について
- ・個別公聴事業について

一般質問



高橋喜代春 議員

質問した事項

- ・災害発生の対策について
- ・市の基本計画について
- ・農業問題について

一般質問

1次産業の生産力向上施策は

市長 労働力を支える体制づくりに挑戦

工藤議員 本市の基幹産業である農業は、ほうれんそう、りんどうを中心に首都圏の市場において高い評価を頂いている。しかし、生産農家は、高齢化、後継者不足、就農者の減少などで生産力が著しく低下している状況であるが、後期計画での見直しを伺う。

く上で、小規模農家、兼業農家の営農も大変重要で、後期計画でも営農指導に努めていく。また、発想の転換も必要と思う。定年退職された方々などの労働力を有効に活用し、地方で働いていただく方策などに後期

5カ年で挑戦していきたい。 **工藤議員** 後期計画では、ほうれんそうやりんどうなどの販売高目標を計画化しているが、他の主要品目である園芸作物の計画が示されていない。市の特定品目の追加は検討されていかな

いのか伺う。 **市長** J・A新しいわてを主体とし、市場の需要の動向や新品目の可能性の把握など、市場関係機関による検討会を開催し、協議していく。

効果を伺う。 **市長** 今までに、教育問題や子育て支援環境の問題などをはじめ、農業振興、結婚対策に至るまでさまざまな提言を頂いている。市民の皆さんの提言を取り入れ、今後のまちづくりに反映させていきたい。

市長 高齢化に伴う就農者の減少、後継者不足が深刻化している。今後は、農地や農業機械、農業施設を地域で共有し、農作業の効率化や生産コストの削減を図る上で、集落営農や規模拡大事業を推進していく。



就農者の減少対策などに加え、ほうれんそうやりんどうに次ぐ市の特定品目の追加が急務となっています

大雪被害に対する復旧支援の方策は **工藤議員** 年末年始の大雪被害が農家などに大きな影響を及ぼしている。被害が大きく、今後の経営が危ぶまれている状況だが、復旧支援をどのように行うか。 **市長** 農業施設への被害が甚大である。資材購入費の助成などや農作物、畜産などの被害救済対策としての補助事業など支援策を県に要望している。

教育次長 基礎調査を行ったが、廃材処理に1億数千万円要する結果が出て断念した。 **工藤議員** 大更地区住民の要望が強い。検討をお願いしたい。 **市長** トークの際に地域の皆さんからの要望は承知している。早速、代替案を検討しているところである。

年末年始大雪への市の対応は

市長 可能な限りの対策を実施

高橋議員 大雪に対して、市ではいかに対応したか。 **市長** 市内幹線道路にも大きな影響が発生し、一般市民に対して防災行政無線により除雪状況などをお知らせした。また、排雪場の確保として市では、清掃センター1脇、盛岡北部行政事務組合の土地、西根浄化センターの3カ所を雪捨て場に設定した。県においては、平笠の松川河川敷を急遽指定し、排雪を実施した。一般家庭の雪捨て場についても、市の除雪車により、随時搬入可能な状態にして対応した。

これからの対応、取り組み方を再度伺う。 **企画総務部長** 自衛隊で、いつでも出動できる態勢をとっていただいたことに関して非常に感銘した。平成24年、県の総合防災訓練が当市で行われるが、その際、自衛隊との合同訓練も想定され、災害対応で他の機関

の協力が必要な場合は、ためらわず協力要請をお願いしたいと考えている。 **病院と併せて老人保健施設必要では** **高橋議員** 西根病院のあり方を検討委員会が検討するとあるが、その中で、老人保健施設や診療所などを含

めた整備計画が必要と思われるが、いかに取り組むのか。 **副市長** 大更駅周辺のワークショップの中で、どのような方向付けがされるのか、その推移を見守りながら考えていきたい。八幡平市は、例えば介護保険の場合だと盛岡北部3市町で実施しているが、ハード部分については、ある程度整備が進んでいると考えている。現時点では、市の事業として、あるいは盛岡北部の事業としての取り組みはないものと考えている。



年末年始の大雪とその後の降雪により1月の除雪車はフル稼働でした(安代地区)

安心して取り組める農業の施策展開を **高橋議員** 市の今後の農業生産、後継者の確保、農畜産物の販売拡大など、若者が安心して農業に取り組める対応はできているのか。 **市長** 市では、担い手の確保や育成、生産基盤整備の推進、農地の集積などの支援を行いながら、農作業の効率化や生産コストの削減を図る規模拡大経営や集落営農を進め、経営が成り立つ農業の確立に今後とも積極的に取り組んでいく。



米田 定男 議員

一般質問

質問した事項

・指定管理者制度の運用改善について

雇用と所得確保の不安定解消を

市長 国の通知などに基づいて検討



指定管理施設の一つ、八幡平温泉館森乃湯。現在は八幡平市産業振興株が指定管理者となっております

米田議員 社会の閉塞感、将来への不安感が高まっている。その原因は、雇用と所得確保の不安定にある。それは、経済低迷の主要因でもある。この分野の多くを担っているのは民間であり、自治体の政治がこの問題を直接解決する役割を果たせるのは限定的である。

しかし、だからこそ雇用や所得確保の面で市が直接関わっている部分について、積極的な対応が必要である。特に、市の非正規職員、指定管理者などの外部委託事業の受託者の抜本的な賃金改善が必要ではないか。また、指定管理者制度の実際の運用では、3年契約

がほとんどであり、雇用の不安定につながっている。施設などの実態に合った長期契約も必要ではないか。**市長** 雇用と所得確保の問題は、地方自治体の力だけでは解決できるものではない。国のあり方、地方分権のあり方などにメスを入れない限り、この問題を劇的に変えることにはならないと考えている。市の臨時職員などの賃金については、平成22年度に引き上げ改善を行った。外部委託事業の賃金体系の改善は、国の通知などに基づいて検討することが肝要である。

指定管理者制度では、一方で経済性と公募という競争性を求めている。一方では雇用の安定や労働条件を求めているのは矛盾であることは事実である。それらを求めるのは矛盾であることは事実である。それらを勘案しながら平成24年度に対応していく。

米田議員 あくまでも雇用や将来への不安が満ちている現状をどう打開していくのかの立場からの質問である。将来3年しか働いて保証がないというのは不安定な立場だということはどう安定できない事実である。また、

用語解説

指定管理者制度

それまで、地方公共団体やその外郭団体に限定していた公の施設の管理・運営を、株式会社をはじめとした営利企業・財団法人・NPO法人・市民グループなど、法人その他の団体に包括的に代行させることができる制度

確かに22年度に市の臨時職員の賃金を改善し、県内の自治体と比較しても高い位置にあることは認識している。しかし、根本的には、生活を支える賃金水準にあるかどうかである。改善しても年収140万円程度であり、さらなる改善が必要であることは明らかである。**市長** 指定管理者制度の導入に当たって検討した結果として3年間という判断をした。平成24年の時期には、一つ一つの施設について検討していく。賃金水準については、理論的には理解できる。毎年度の賃金改正は何とも言えないが、他に劣らない形でやっていく。

一般質問



渡邊 正 議員

質問した事項

・危機管理について
・農業問題について
・法人制度について

当市の危機管理課題は



市長 市民の意識の醸成に努めたい



3月11日の東日本大震災の際に自主避難所となった大更公民館。事前に災害発生時の避難場所を確認しておくことが大切です

渡邊議員 危機管理課題の分野ごとの認識を伺う。**市長** 地震などの大規模な自然災害、鉄道や危険物貯蔵施設などの大規模事故、

武力攻撃やテロ攻撃などを想定し、危機から市民の生命、身体、財産を守るため、できる限り危機の発生を防ぎ、発生した場合には被害

の軽減を図って、市民生活を正常に戻すことと認識している。課題としては、災害発生への警戒、情報収集、伝達体制の確立、危機対応体制の確立、関係機関との連絡調整などがある。危機発生時には、全庁的な取り組みが必要であるが、併せて市民も、避難場所、避難経路の確認、非常持ち出し品の準備など、日頃から危機管理意識の醸成に努めていただきたい。

日常生活では、学校、保健施設などの臨時休業、集会の中止、外出自粛などのほか、食料品、生活必需品など生活関連物資が不足するおそれもあり、大きな課題となるので、県の担当課と協議しながら対応する必要はある。災害時の課題としては、医療機関との連携を図り、救護所などの設置、避難者の健康管理、継続した治療の確保などが挙げられる。被災者の心のケアについても、発生時に対応できるようにマニュアルなどを作成する必要がある。

係者の協力が必要不可欠である。発生経験がなく、マニュアルなどによる訓練が必要であり、職員一人ひとりの意識の高揚も必要である。

各分野の認識であるが、保健分野では、新型インフルエンザ感染症などが流行した場合、市民生活への影響を最小限に抑え、国、県の協力をいただき最新情報を取り入れ、感染拡大の防止に対応することが課題となる。社会、経済的な影響では、事業の休止、物資不足、物流停滞が予想され、

農政分野では、特定家畜伝染病が発生し、疑似患者を確認して72時間後には埋却が終了できるよう、速やかな殺処分、埋却を行うための事前準備が必要とされている。24時間体制による消毒作業が必要となり、農政分野以外の職員および関

建設分野では、大雨・大雪など、八幡平市災害警戒本部設置要領に基づき、災害警戒本部を設置した際には、本部員の指示により職員が出動し、パトロールを実施して情報収集に努め、それぞれの状況に対応している。課題は、大雪の場合の対応で、降雪が続いた場合、一回の除雪では対応できず、オペレーターへの負担が大きくなる。また、市内全域のパトロールが必要で、担当課だけでは人員不足となる。そして、倒木があった場合、その先が除雪できず通行不能となり、救急車両の通行についても大きな課題となる。



三浦 侃 議員

一般質問

質問した事項

- ・合併優遇終了後の財政について
- ・国民健康保険について

一般質問

質問した事項

- ・施政方針演説について
- ・教育行政運営基本方針と重点演説について
- ・市営建設工事入札について



工藤 剛 議員

合併優遇終了後の予算規模は

市長 地方交付税の減で140億円前後

三浦議員 平成23年度の一般会計の予算総額は172億5300万円と3年連続の増額となった。その歳入の40%以上を占める地方交付税は、合併による優遇措置が5年後に終了し、その後5年間の激変緩和期間を経て、平成33年度から通常の一本算定となる。合併優遇終了後の予算規模はどれくらいになるか。

市長 平成33年度からは、平成22年度の普通交付税と比較し、減額分は一本算定と旧3町村の算定替えとの差額約11億4000万円と、赤字地方債である臨時財政対策債の差額約3億1000万円を合わせ、14億5000万円となる。また、交付税の人口を測定単位とする項目で試算すると、平成17年と平成22年国勢調査の人口減少分の差額で約1億6000万円の減額となる。従って、一本算定分と人口減少分を合わせると、約16億円が減少となる。平成21年度当初予算が157億円なので、16億円を減額した場合、141億円となり、一本算定となった場合は、140億円前後が予算規模

となる。

三浦議員 市の人口減少、市税収入の減少、地方交付税の減額について、将来の対応を伺う。

市長 5つの重点目標を掲げて、特にも定住促進対策を進めて人口減少を食い止める。安定した税源の拡充に努める。また、地方交付税の算定が変わる前に予算規模の縮小に努め、現在ある各種基金を活用しながら、健全な運営に努めたい。

国保維持のための考え方、見解伺う

三浦議員 現在の国民健康保険の問題点とその要因を伺う。

市長 過去3年間の収支は、平成19年度は615万円の黒字であったが、20年度3100万円、21年度4000万円の赤字となった。その要因としては、歳入全体が大きく落ち込んでいるためである。医療給付費は横ばい傾向にあるものの、人口の減少や後期高齢者医療制度への移行による被保険者数の減少、所得の減少や収納率の低下が保険税収入の減少につながり、これが



災害発生時には災害ごとに臨機応変に対応することが必要です(3月11日、東日本大震災時の市職員による炊き出し)

で防災訓練はしていると思うが、一般市民が参加した訓練も必要ではないか。

企画総務部長 市民の防災意識を高めていく対策をいろいろ検討する。

食材供給事業の現状は

工藤議員 食材供給事業の現在の状況を伺う。

市長 18人の構成員で西根地区学校給食センターに食材を供給している八幡平市食材供給組合は、2月現在で5339キログラム(全体の約39%)納入している。

工藤議員 組合設立当初、規格外の食材でも、できるだけ地元の物を使おうというのが目的の一つだったが、現在はどうか。

学校教育課長 組合の方に給食センター調理場の機械を見てもらい、極端に規格をはずれているものについては、ラインに乗らない実

態を理解いただいている。

工藤議員 学校給食だけでなく、市内のホテルや自衛隊への食材供給はどうなったか。

産業部長 実施するには、組合員をもっと増やす必要がある。

通学路の安全確保対策は万全なのか

工藤議員 通学路の安全確保について伺う。

教育長 安全マップを作成し、見守りボランティアやスクールガードリーダーの巡回などで登下校の安全確保に努めている。

工藤議員 大更小学校から児童保育へ行く途中に、交通安全協会が横断旗を設置したが、見守り隊の方や関係機関で危険箇所を話し合う場を持ったかどうか。

教育長 情報交換の場を持ちたいと考えている。

23年度から実施の入札制度の内容は

工藤議員 平成22年度の市営建設工事の落札率と、23年度から予定している新入札制度の内容を伺う。

市長 落札率は最大で99.95%、最小で77.7%、平均が90.05%となっている。新入札制度は、130万円以上の工事を条件付き一般競争入札とするもので、これに伴って、現在実施している2500万円未満の受注希望型指名競争入札は廃止する方向である。

工藤議員 一番心配なのは、地元優先という条件がどこまで守られるかということである。

企画総務部長 ほとんどの場合、地域要件が定められるので、地元業者が落札する率は大きく変わらないと考える。

防災マニュアルは万全か

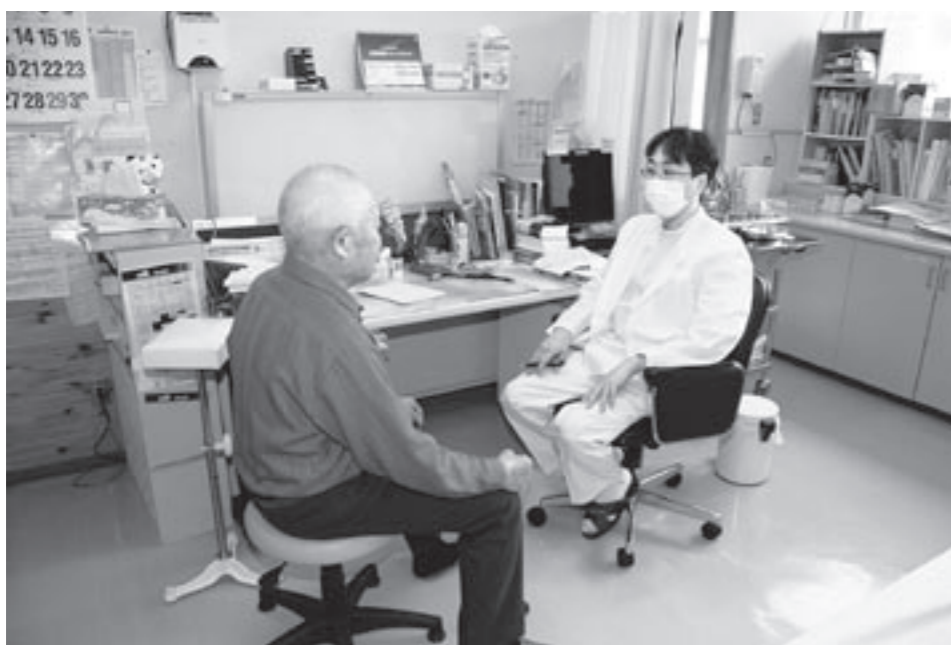
市長 災害ごとに臨機応変に対応

工藤議員 災害発生時の対応マニュアルは万全か。そのマニュアル通りに実際に行動できるのか。

市長 地域防災計画を基

に対応することが必要である。平成24年度に県の総合防災訓練が当市で計画されており、各種訓練を通して行動できるようにする。

工藤議員 市役所や学校な



国民健康保険の維持は地域医療の存続と密接に関わる重要な課題です(国保田山診療所)



田中 栄司夫 議員

一般質問

質問した事項

- ・誘致企業について
- ・市の学力実態と情操教育

市の企業誘致の展開と推進は

市長 広域的誘致などに引き続き努力

田中議員 国政も市政も財政難な今日。日に日に増す物価の高騰で、市民は生活の不安に多少なりともおびえている。不安解消、対策の見解を伺いたい。

市長 まず安定した収入が必要であり、そのため、就労の場の確保が重要と考えている。市の基幹産業である農林業の振興、企業誘致による雇用の場の確保、新技術を有する企業や6次産業化による付加価値の高い商品製造に取り組む企業などを支援し、各種分野の施策を講じ、市民が安心して生活環境に努めていきたい。

田中議員 市の財政面への付加価値の高い企業誘致が現在どう展開され、推進されているのか伺いたい。

市長 県との情報交換や各種セミナーへの参加などで随時情報収集に努めている。個別ごとの企業動向では、企業訪問による情報収集などが基本となり、在京盛岡広域産業人会会員との情報交換や盛岡広域地域産業活性化協議会などによる広域的な誘致への取り組みに全力を注いでいきたい。



本市の南玄関に位置する盛岡北部工業団地。誘致企業は市民の雇用の場の確保など重要な役割を担っています

田中議員 未操業である「かねさ」「千秋堂」、空き工場となっている「旧ニチコンデンドー」などの再交渉の進展はどうか伺いたい。

市長 かねさ様については、平成27年3月末まで工場建設期限を延期したところである。同社は、みそのフリ

ーズドライ製法の技術と特許を有した企業で、今後も事業拡大に向けた支援と交渉は続けたい。(株)千秋堂についても随時、訪問と交渉を続けているが、相手方から土地の買い戻しの話も出されているので、議員の皆さまに近々ご説明したいと考えている。また、旧ニチ

コンデンドー様についても、空き工場の活用に向けて、企業誘致活動として取り組みを進める考えである。

学力向上のための今後の重点事項は

田中議員 市の学力向上維持対策について、現在の学力の実態を踏まえ、今後の重点指導事項があれば伺いたい。

教育長 当市の児童生徒の学力の実態として、小学校に比べ中学校では全国との差が大きく、特に数学の学力が低下している。知識に比べて活用面が低くなる傾向である。思考力、判断力、表現力の育成が不可欠で、論理的に思考したり、法則や方法を見出したりする楽しさを感じる授業が重要であると考えている。

田中議員 学校は、知識だけでなく広範囲なカテゴリの情操面の指導も重要と思うが、教育長の見解を伺う。

教育長 各校とも、知・徳・体のバランスのとれた教育活動、豊かな心と感性を育てる指導の充実を図っている。

一般質問



高橋 悦郎 議員

質問した事項

- ・国民健康保険について

国保税減免規則の改正、高く評価

市長 景気低迷下での対応策の一つ

高橋議員 本年4月から実施することで、低所得者を対象に国保税減免規則の改正と病院窓口負担の軽減要綱が決まった。これは、市の国保会計運営上初めてのことであり、高く評価される。この改正の目的と意義

について伺う。

市長 国保税の減免規則改正については、対象者や判断基準を明確にするとともに、景気低迷下での失業など、国保世帯の緊急的な所得減少などに対応するため改正をした。国民健康保険

での病院窓口で支払う一部負担金の減免要綱の制定については、国保世帯が特別な理由によって一時的にその生活が著しく困難となった場合に、病院窓口負担を軽減するものである。

高橋議員 今回の減免改正

では、「やむを得ない事情により保険税の納付が困難な場合で、生活保護基準以下に減少した場合に所得割額を減免する」とあるが、具体的にはどれだけ減免するのか。

市長 減免規則の表現、表記が複雑な部分もあるが、所得割額は全額減免すること、平等割額・均等割額についても軽減するものである。

減免の前例があり、その前例を基に制度がつけられた。当市は前例がないので、まず今回の改正で1、2年実施し、検証したうえで、軽減の拡大を検討していきたい。

高橋議員 これまでの減免規則の対応を伺うと、税務課に相談に来て、そのほとんどを生活保護の相談へまわっていたようだ。しかし、生活保護相談に来た9割の方たちは保護対象にならないのが現状だ。今回の改正では、税務課でしっかり相談対応をして、国保減免規則の実効性ある対応が求められるが、どうか。

市長 相談に来たらすぐ生活保護へ、とならないようにしたい。税務課内の相談受け付けのマニュアルなどもつくり、対応を徹底していきたい。



4月1日から国保の方の医療費の一部負担金軽減措置などが施行されました(国保安代診療所)

高橋議員 国保世帯の課税所得状況は、0円から50万円が56・7割と非常に多くなっている。生活保護基準以下あるいは、すれすれの世帯がかなりいる状況下で、青森県弘前市のように生活保護基準の1・3倍まで対象にするべきではないか。

市長 弘前市の場合は国保

について伺う。

市長 国保税の減免規則改正については、対象者や判断基準を明確にするとともに、景気低迷下での失業など、国保世帯の緊急的な所得減少などに対応するため改正をした。国民健康保険での病院窓口で支払う一部負担金の減免要綱の制定については、国保世帯が特別な理由によって一時的にその生活が著しく困難となった場合に、病院窓口負担を軽減するものである。

高橋議員 今回の減免改正では、「やむを得ない事情により保険税の納付が困難な場合で、生活保護基準以下に減少した場合に所得割額を減免する」とあるが、具体的にはどれだけ減免するのか。

市長 減免規則の表現、表記が複雑な部分もあるが、所得割額は全額減免すること、平等割額・均等割額についても軽減するものである。

高橋議員 これまでの減免規則の対応を伺うと、税務課に相談に来て、そのほとんどを生活保護の相談へまわっていたようだ。しかし、生活保護相談に来た9割の方たちは保護対象にならないのが現状だ。今回の改正では、税務課でしっかり相談対応をして、国保減免規則の実効性ある対応が求められるが、どうか。

市長 相談に来たらすぐ生活保護へ、とならないようにしたい。税務課内の相談受け付けのマニュアルなどもつくり、対応を徹底していきたい。